

【表紙】

【提出書類】	四半期報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条の4の7第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成27年8月12日
【四半期会計期間】	第10期第2四半期（自平成27年4月1日至平成27年6月30日）
【会社名】	株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
【英訳名】	Japan Investment Adviser Co., Ltd.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 白岩 直人
【本店の所在の場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館20階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉本 健
【最寄りの連絡場所】	東京都千代田区霞が関三丁目2番1号 霞が関コモンゲート 西館20階
【電話番号】	03-6804-6805
【事務連絡者氏名】	執行役員管理本部長 杉本 健
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

回次	第9期 第2四半期 連結累計期間	第10期 第2四半期 連結累計期間	第9期
会計期間	自平成26年1月1日 至平成26年6月30日	自平成27年1月1日 至平成27年6月30日	自平成26年1月1日 至平成26年12月31日
売上高 (千円)	511,816	780,720	1,049,181
経常利益 (千円)	275,755	166,011	681,766
四半期(当期)純利益 (千円)	168,269	107,507	423,295
四半期包括利益又は包括利益 (千円)	168,269	107,507	423,295
純資産額 (千円)	696,396	1,474,875	1,367,368
総資産額 (千円)	2,314,606	12,955,106	14,104,782
1株当たり四半期(当期)純利益 金額 (円)	16.42	9.65	40.33
潜在株式調整後1株当たり四半期 (当期)純利益金額 (円)	-	9.26	38.84
自己資本比率 (%)	30.1	11.4	9.7
営業活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,226,290	818,694	11,148,234
投資活動による キャッシュ・フロー (千円)	41,420	100,625	54,870
財務活動による キャッシュ・フロー (千円)	1,328,497	952,857	12,163,338
現金及び現金同等物の四半期末 (期末)残高 (千円)	359,167	1,054,744	1,276,898

回次	第9期 第2四半期 連結会計期間	第10期 第2四半期 連結会計期間
会計期間	自平成26年4月1日 至平成26年6月30日	自平成27年4月1日 至平成27年6月30日
1株当たり四半期純利益金額 (円)	-	1.79

(注) 1. 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2. 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3. 第9期第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高は存在するものの、第9期第2四半期連結会計期間末において当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が出来ないため記載しておりません。

4. 第9期第2四半期連結累計期間より金融商品取引法に基づく四半期連結財務諸表を作成しているため、第9期第2四半期連結会計期間に係わる1株当たり四半期純利益金額については、記載しておりません。

5. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、第9期の期首に当該株式分割が行われたと仮定し、1株当たり四半期(当期)純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額を算定しております。

6. 当社は、平成26年9月11日に東京証券取引所マザーズに上場したため、第9期の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額は、新規上場日から第9期連結会計年度末までの平均株価を期中平均株価と看做して算定しております。

7. 当社及び連結子会社は、第10期第1四半期連結会計期間より案件組成に係る費用の会計処理を変更しており、第9期第2四半期連結累計期間及び第9期の主要な経営指標等について遡及修正後の数値を記載しております。

2【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容について、重要な変更はありません。

なお、当社の完全子会社であるJP0第1号株式会社について、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。この結果、平成27年6月30日現在において、当社グループは当社、連結子会社2社及び関連会社1社により構成されることとなりました。

第2【事業の状況】

1【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、新たに発生した事業等のリスクはありません。
また、前事業年度の有価証券報告書に記載した事業等のリスクについて重要な変更はありません。

2【経営上の重要な契約等】

当第2四半期連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

3【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

文中の将来に関する事項は、当四半期連結会計期間の末日現在において当社グループ（当社及び連結子会社）が判断したものであります。

また、当社は、第1四半期連結会計期間より会計方針の変更を行っており、前年同四半期及び前年度比較については、遡及修正後の数値を用いております。

なお、当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業（M&Aアドバイザー事業等）も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務諸表が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント別の記載を省略しております。

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間におけるわが国経済は、政府による経済・金融政策を背景に、企業収益は改善傾向にあり、雇用・所得環境も改善が見られるなど、景気は緩やかな回復が続きました。しかしながら、中国その他新興国経済の先行きが不透明であること、東欧や中東等の地政学リスク、円安・燃料高による輸入コストの上昇等、依然として先行きに不安定な要素がある状況が続いています。

このような状況の中で当社グループは、中核事業であるオペレーティング・リース事業につきまして、組成サイドでは、航空機部門並びにコンテナ部門共にレシーからの引き合いが途絶えることがなく、潜在的な案件数は豊富な状態が続いており、また、販売サイドでは、顧客紹介に係る契約を締結している全国の金融機関や会計事務所並びにコンサルティング会社等と綿密に連携し、全国に広がる投資家にそれぞれのニーズに合致した商品をご案内し成約に至っております。また、為替リスクのない太陽光発電ファンドは投資家のニーズが非常に高く、販売開始から短期間で完売しております。

以上の結果、当第2四半期連結累計期間における販売案件数は9件、販売案件の組成総額は20,528百万円、商品出資金の販売総額は8,401百万円となり、売上高780百万円（前年同期比52.5%増）、営業利益279百万円（同0.4%減）、経常利益166百万円（同39.8%減）、四半期純利益107百万円（同36.1%減）となりました。

(2) 財政状態の分析

資産

当第2四半期連結会計期間末の総資産は12,955百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,149百万円減少しました。その主な要因と致しましては、案件の組成は完了したものの、それを上回る額の販売を行ったことにより、商品出資金が1,384百万円減少したことによるものであります。

負債

当第2四半期連結会計期間末の負債は11,480百万円となり、前連結会計年度末に比べて1,257百万円減少しました。その主な要因と致しましては、案件組成による短期借入金の増加以上に好調な販売による短期借入金の返済が進行し、短期借入金が1,484百万円減少したことによるものであります。

純資産

当第2四半期連結会計期間末の純資産合計は1,474百万円となり、前連結会計年度末に比べて107百万円増加しました。これは、利益剰余金が107百万円増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結累計期間における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前連結会計年度末に比べ222百万円減少し、1,054百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

営業活動の結果、増加した資金は818百万円（前年同四半期は、1,226百万円の支出）となりました。

これは、税金等調整前四半期純利益166百万円及び商品出資金減少額1,384百万円等の資金増加要因が、売上債権増加額167百万円、たな卸資産増加額239百万円及び前受収益減少額191百万円等の資金減少要因を上回ったためです。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

投資活動の結果、減少した資金は100百万円（前年同四半期は、41百万円の支出）となりました。

これは、主に投資有価証券の取得による96百万円の支出によるものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

財務活動の結果、減少した資金は952百万円（前年同四半期は、1,328百万円の収入）となりました。

これは、案件の新規組成を上回る販売活動の結果、短期借入金の返済が進行したことによるものであります。

（4）事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当社グループが対処すべき課題について重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

（5）研究開発活動

該当事項はありません。

第3【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,000,000
計	40,000,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間末現在発行数(株) (平成27年6月30日)	提出日現在発行数(株) (平成27年8月12日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,136,500	11,136,500	東京証券取引所 (マザーズ)	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であり、単元株式数は100株であります。
計	11,136,500	11,136,500	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数 (株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額 (千円)	資本準備金残 高(千円)
平成27年4月1日～ 平成27年6月30日	-	11,136,500	-	377,972	-	319,983

(6) 【大株主の状況】

平成27年6月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (株)	発行済株式総数 に対する所有株 式数の割合 (%)
白岩直人	東京都世田谷区	5,687,500	51.07
株式会社こうどうホールディングス	東京都世田谷区成城二丁目35番13号	2,450,000	22.00
りそなキャピタル2号投資事業組合	東京都中央区日本橋茅場町一丁目10番5号	200,000	1.80
双日株式会社	東京都千代田区内幸町二丁目1番1号	200,000	1.80
三菱UFJキャピタル4号投資事業有 限責任組合	東京都中央区日本橋一丁目7番17号	200,000	1.80
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	173,700	1.56
株式会社SBI証券	東京都港区六本木一丁目6番1号	99,300	0.89
都外川景司	名古屋市名東区	91,500	0.82
野村信託銀行株式会社(投信口)	東京都千代田区大手町二丁目2番2号	80,200	0.72
ごうぎんキャピタル株式会社	島根県松江市白瀧本町71	70,000	0.63
計	-	9,252,200	86.08

(7)【議決権の状況】
【発行済株式】

平成27年6月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	-
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,135,200	111,352	権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式であります。
単元未満株式	普通株式 1,300	-	-
発行済株式総数	11,136,500	-	-
総株主の議決権	-	111,352	-

【自己株式等】

平成27年6月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計(株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合(%)
-	-	-	-	-	-
計	-	-	-	-	-

2【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間における役員の異動は、次のとおりであります。

退任役員

役名	職名	氏名	退任年月日
取締役	管理本部長	室井 智有	平成27年3月31日

第4【経理の状況】

1．四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成19年内閣府令第64号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表について、優成監査法人による四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成26年12月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成27年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	1,276,898	1,054,744
売掛金	174,449	341,756
商品	-	201,302
商品出資金	11,274,456	9,890,215
未成業務支出金	47,418	123,013
立替金	900,457	829,317
その他	201,045	114,450
流動資産合計	13,874,726	12,554,800
固定資産		
有形固定資産	13,612	63,198
無形固定資産	1,948	1,663
投資その他の資産	214,494	326,010
固定資産合計	230,055	390,872
繰延資産		
社債発行費	-	9,434
繰延資産合計	-	9,434
資産合計	14,104,782	12,955,106
負債の部		
流動負債		
買掛金	-	32,803
業務未払金	28,994	26,554
短期借入金	12,245,657	10,761,009
1年内償還予定の社債	-	100,000
未払法人税等	154,647	99,024
その他	308,115	60,839
流動負債合計	12,737,413	11,080,230
固定負債		
社債	-	400,000
固定負債合計	-	400,000
負債合計	12,737,413	11,480,230
純資産の部		
株主資本		
資本金	377,972	377,972
資本剰余金	319,983	319,983
利益剰余金	669,412	776,919
株主資本合計	1,367,368	1,474,875
純資産合計	1,367,368	1,474,875
負債純資産合計	14,104,782	12,955,106

(2) 【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
売上高	511,816	780,720
売上原価	65,756	226,433
売上総利益	446,060	554,286
販売費及び一般管理費	165,846	275,118
営業利益	280,214	279,167
営業外収益		
商品出資金売却益	13,188	62,819
持分法による投資利益	7,848	7,752
その他	523	81
営業外収益合計	21,560	70,654
営業外費用		
支払利息	10,582	62,309
支払手数料	10,956	22,204
為替差損	4,480	98,438
その他	-	857
営業外費用合計	26,019	183,810
経常利益	275,755	166,011
特別損失		
固定資産除却損	1,637	-
特別損失合計	1,637	-
税金等調整前四半期純利益	274,118	166,011
法人税等	105,848	58,504
少数株主損益調整前四半期純利益	168,269	107,507
四半期純利益	168,269	107,507

【四半期連結包括利益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	168,269	107,507
四半期包括利益	168,269	107,507
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	168,269	107,507

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	274,118	166,011
減価償却費	1,412	2,499
長期前払費用償却額	132	67
繰延資産償却額	-	857
為替差損益(は益)	277	54,717
商品出資金売却益	13,188	62,819
持分法による投資損益(は益)	7,848	7,752
固定資産除却損	1,637	-
受取利息及び受取配当金	1	18
支払利息	10,582	62,309
売上債権の増減額(は増加)	85,777	167,307
たな卸資産の増減額(は増加)	11,750	239,108
仕入債務の増減額(は減少)	12,427	30,363
商品出資金の増減額(は増加)	1,539,000	1,384,241
立替金の増減額(は増加)	84,538	32,140
預け金の増減額(は増加)	52,700	120,620
未払金の増減額(は減少)	6,015	1,247
前受収益の増減額(は減少)	117,373	191,248
その他の資産の増減額(は増加)	5,030	99,891
その他の負債の増減額(は減少)	303	5,292
未払消費税等の増減額(は減少)	3,847	26,711
小計	1,134,726	956,076
利息及び配当金の受取額	13,190	62,838
利息の支払額	10,650	50,386
法人税等の支払額	94,104	149,834
営業活動によるキャッシュ・フロー	1,226,290	818,694
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	13,411	12,800
投資有価証券の取得による支出	7,318	96,275
投資有価証券の売却及び償還による収入	-	16,305
敷金及び保証金の差入による支出	23,521	7,275
敷金及び保証金の回収による収入	3,410	-
保険積立金の増加による支出	579	579
投資活動によるキャッシュ・フロー	41,420	100,625
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	4,809,697	15,767,821
短期借入金の返済による支出	3,481,200	17,210,386
社債の発行による収入	-	489,708
財務活動によるキャッシュ・フロー	1,328,497	952,857
現金及び現金同等物に係る換算差額	277	12,635
現金及び現金同等物の増減額(は減少)	60,509	222,153
現金及び現金同等物の期首残高	298,658	1,276,898
現金及び現金同等物の四半期末残高	359,167	1,054,744

【注記事項】

(連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更)

当社の完全子会社であるJP0第1号株式会社について、当第2四半期連結会計期間より連結の範囲に含めております。

(会計方針の変更)

案件組成に係る費用の会計処理

当社及び連結子会社では、従来、営業費用に計上しておりました投資家紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用、並びに営業外費用に計上しておりました案件組成に係る金融費用については、売上との直接対応を明確にするために、第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上しております。

当該会計方針の変更は遡及適用され、前第2四半期連結累計期間及び前連結会計年度については遡及適用後の四半期連結財務諸表及び連結財務諸表となっております。

この結果、前連結会計年度の期首の純資産に累積的影響が反映されたことにより、利益剰余金の前期首残高は、535千円減少しております。なお、1株当たり情報に与える影響は軽微であります。

(追加情報)

法人税率の変更等による影響

「所得税法等の一部を改正する法律」(平成27年法律第9号)及び「地方税等の一部を改正する法律」(平成27年法律第2号)が平成27年3月31日に公布され、平成27年4月1日以降に開始する連結会計年度から法人税率等が変更されることとなりました。

これに伴い、繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用される法定実効税率は、従来の35.6%から平成28年1月1日以降開始される連結会計年度より33.1%に、また、平成29年1月1日以降に開始する連結会計年度より32.3%に変更しております。

この税率変更による影響額は軽微であります。

(四半期連結貸借対照表関係)

該当事項はありません。

(四半期連結損益計算書関係)

販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
役員報酬	34,344千円	55,668千円
給料及び手当	30,541千円	48,206千円
支払手数料	19,507千円	56,317千円
支払報酬	24,051千円	25,412千円
地代家賃	13,102千円	16,656千円

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係は下記のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
現金及び預金勘定	359,167千円	1,054,744千円
預入期間が3か月を超える定期預金	-千円	-千円
現金及び現金同等物	359,167千円	1,054,744千円

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日 至 平成26年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日 至 平成27年6月30日)

1. 配当金支払額

該当事項はありません。

2. 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当第2四半期連結会計期間の末日後となるもの

該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成26年1月1日至平成26年6月30日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業(M&Aアドバイザー事業等)も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成27年1月1日至平成27年6月30日)

当社グループは、オペレーティング・リース事業を中心としておりますが、これに付随する事業としてその他事業(M&Aアドバイザー事業等)も実施しております。ただし、意思決定機関である取締役会におけるこれらの事業に係る業績評価は、各事業セグメントに区分せず、単一の事業として行っております。

これは、単一の事業であるため販売体制と管理体制はいずれも共通であり、業績評価する必要性が乏しいと判断したことによります。

このため、分離された財務情報が入手可能であり、取締役会における意思決定及び業績を評価するための定期的な検討の対象となっているのは、金融ソリューション事業セグメントという単一の事業セグメントであるため、セグメント情報の記載を省略しております。

(金融商品関係)

金融商品の当四半期連結貸借対照表計上額と時価との差額および前連結会計年度に係る連結貸借対照表計上額と時価との差額に重要性が乏しいため、記載を省略しております。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎並びに潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自平成26年1月1日 至平成26年6月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成27年1月1日 至平成27年6月30日)
(1) 1株当たり四半期純利益金額	16円42銭	9円65銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額(千円)	168,269	107,507
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る四半期純利益金額(千円)	168,269	107,507
普通株式の期中平均株式数(株)	10,250,000	11,136,500
(2) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額	-	9円26銭
(算定上の基礎)		
四半期純利益調整額(千円)	-	-
普通株式増加数(株)	-	472,033
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額の算定に含めなかった潜在株式で、前連結会計年度末から重要な変動があったものの概要	-	-

(注) 1. 当社は、平成26年5月2日付で普通株式1株につき200株の株式分割を行っております。また、平成27年1月1日付で普通株式1株につき5株の株式分割を行っておりますが、前連結会計年度の期首に当該株式分割が行われたと仮定して1株当たり四半期純利益金額及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額を算定しております。

2. 前第2四半期連結累計期間の潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、新株予約権の残高は存在するものの、前第2四半期連結会計期間末において当社株式は非上場であり、期中平均株価の算定が出来ないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

1. 新規事業に係る事象

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、当社事業の一つであるプライベート・エクイティ事業の拡充を目的として、ベンチャーキャピタル事業に着手することを決議しました。

2. 自己株式の取得

当社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、会社法第165条第3項の規定により読み替えて適用される同法第156条第1項の規定に基づき、自己株式を取得することを決議しました。

(1) 自己株式取得に関する取締役会決議内容

取得する株式の種類	当社普通株式
取得する株式の総数	120,000株(上限)
取得する期間	平成27年7月30日から平成27年8月31日
取得価額の総額	240,000千円(上限)

(2) 上記決議内容に基づき平成27年8月5日までに取得した株式

取得株式数	120,000株
取得価額	199,869千円
取得方法	証券会社による投資一任方式

2【その他】

該当事項はありません。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成27年 8月11日

株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー
取締役会 御中

優成監査法人

指 定 社 員 公認会計士 加藤 善孝 印
業 務 執 行 社 員

指 定 社 員 公認会計士 小松 亮一 印
業 務 執 行 社 員

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている株式会社ジャパンインベストメントアドバイザーの平成27年1月1日から平成27年12月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間（平成27年4月1日から平成27年6月30日まで）及び第2四半期連結累計期間（平成27年1月1日から平成27年6月30日まで）に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結貸借対照表、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、株式会社ジャパンインベストメントアドバイザー及び連結子会社の平成27年6月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

強調事項

1. 会計方針の変更に記載されているとおり、会社は、従来、営業費用に計上していた投資家紹介手数料及び案件組成に係る弁護士費用、並びに営業外費用に計上していた案件組成に係る金融費用については、売上との直接的な対応関係を明確にするために、当第1四半期連結会計期間より、売上原価に計上している。

2. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成27年7月29日開催の取締役会において、会社の事業の一つであるプライベート・エクイティ事業の拡充を目的として、ベンチャーキャピタル事業に着手することを決議している。

3. 重要な後発事象に記載されているとおり、会社は平成27年7月29日開催の取締役会において、自己株式の取得に係る事項を決議し、平成27年7月30日から平成27年8月5日までの間に自己株式120,000株を取得している。

当該事項は、当監査法人の結論に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（四半期報告書提出会社）が別途保管しております。

2. XBRLデータは四半期レビューの対象には含まれておりません。